

# 独立行政法人国立文化財機構外部評価委員会報告書

－平成 25 年度－

独立行政法人国立文化財機構外部評価委員会

## 目次

|                 |    |
|-----------------|----|
| 1. 外部評価委員会報告    | 1  |
| 2. 外部評価委員会委員名簿  | 13 |
| 博物館調査研究等部会      | 14 |
| 研究所・センター調査研究等部会 | 14 |

## はじめに

本委員会は、国立文化財機構（以下、「機構」という。）における25年度事業及び自己点検評価について、研究所・センター調査研究等部会、博物館調査研究等部会、総会の3回に分けて開催し、評価の適正性や、各事業内容及び業務運営の効率化等について、外部の第三者による評価を実施した。評価にあたっては、定性的・定量的評価を基に客観性のある評価に努めた。

## 総 評

### （25年度実績の概観）

- ・平成25年度も、機構は全体として、日本の文化財保護における中核的な組織として、基礎的な業務から先端的なものまで、幅広く実施してきており、その実績は高く評価されるべきである。
- ・自己点検評価もかなり定着してきた。ただし、プロジェクトごと、あるいはプロジェクト責任者ごとの差は時として大きく、相互理解の必要性はまだあるように思われる。
- ・東日本大震災の復興に関わる支援事業への取り組みは大いに評価されるべきであり、さらに実績を積み重ねていくとともに、この経験を今後の災害発生時の機動的な対応策の確立とネットワーク化にもぜひ役立てていただきたい。
- ・福島文化財レスキュー事業は、多くの困難を伴う緊急対応的な事業であるが、富岡町・双葉町の両歴史民俗資料館等からの被災資料救出を完了するなど多くの成果を挙げ、今後の継続と一層の支援が期待される。また、現在の世界全体を視野に入れると、例外的な緊急対策というよりはむしろ今後もおこりうる状況での世界で初めての本格的な取り組みでもあり、関連活動の国際的発信と連携にも力を入れる価値がある。

### （国立文化財機構をとりまく状況について）

- ・機構と国立博物館の予算は、その国内的・国際的な重要性にもかかわらず、欧米の主要館と比べても、韓国や中国の主要館と比較しても、あまりにも小さい。国（政府）には、文化国家の責務として、世界を見据えた国の大きな決断と文化予算の大幅な増額が期待される。
- ・健全な事業運営の上で、機構の総予算の削減は、限界に達していると言わざるを得ない。国内最大規模の東京国立博物館でさえも、諸外国の国立博物館と比較すると、その予算規模・職員定数は全く少ないと言わざるを得ず、国（政府）には、文化国家の責務として、博物館や文化財保護への理解を一層深めて欲しいと願うばかりである。

国民に、より親しみが持てる機構（博物館）づくりを目指して、今後も地道な活動を一つ一つ積み上げていって欲しい。こうした地道な活動の上に、国民の文化が成り立っているということを国（政府）にも是非ご理解いただき、積極的支援がなされることを期待したい。

- ・元々の予算が少ない上に人員削減や人件費の圧縮が続いており、適正な機構運営のため

には望ましいことではない。実際、事業に果たす非常勤雇用者の役割比率がかなり高くなっており、常勤職員の定年退職後に専門的知識や技術・経験が伝承されない恐れが生じており、人材の育成と補充は喫緊の深刻な問題である。

#### **(国立文化財機構の将来について)**

- ・日本の歴史・伝統文化の継承と理解は、豊かな人間形成や活力ある社会構築、さらには将来の日本の文化・社会の発展の基礎として大きく寄与するものである。「文化芸術立国」の実現を目指す我が国において、機構が果たす役割は将来にわたって大きなものがある。
- ・また、来る2020年に開催が決まった東京オリンピック・パラリンピックの開催に際しては、外国人が日本の歴史・伝統文化に触れることのできる象徴的な場として、国立博物館が重要な役割を果たすことが期待される。
- ・こうした状況にあって、機構は積極的な将来ビジョンを自ら打ち出し、文化政策の先導的役割を担っていただきたい。そのためには何にも増して国民の理解と支援が肝要であり、これを確かなものにしていくために、今こそ機構自身およびサポーターが社会的な情報発信力を強化していく必要がある。こうした視点に立ち、ダイナミックな戦略を構築していただきたい。
- ・I COM（国際博物館会議）の世界大会は、既に韓国(ソウル)や中国(上海)では大会が開催され、その後の両国における博物館・美術館の大きな発展ぶりを考えると日本でもぜひ開催すべきとの機運が起きている。我が国の文化の振興のために、2019年京都大会の招致に向けて、国立博物館の活動の充実と発信力の強化を図っていく必要がある。

### **I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置**

#### **1 歴史・伝統文化の保存と継承の中核的拠点としての収蔵品の整備と、次代への継承【博物館】**

##### **(概観)**

- ・収蔵品の整備と次代への確実な継承は博物館の基本である。量だけでなく、質の充実が求められる。寄託、寄贈に加え、館購入の収蔵品は展覧会、中でも常設展の充実を図るうえで重要であり、収蔵品の整備が概ね、順調に進んでいるのは喜ばしい。

##### **(特記事項)**

- ・収蔵品の適切な管理保存という、博物館の基礎的活動も従来どおり着実に行われている。収蔵品の修理にあたっては、各館とも中長期修理計画の策定を進めるとともに、緊急性の高いものから計画的に実施している。本格修理は、寄付金や財団助成など外部資金の導入により目標値以上の件数を実施できたところもあり、これは評価されるべき点である。

- ・収蔵品の収集について、京都国立博物館が購入の年度計画を立てたにもかかわらず、平成知新館の展示器具調達等への予算配分のため、収蔵品の購入が出来なかったというが、予算編成段階でこのような事態は予想できたと思う。事業計画をもっと慎重にするべきではなかったか。また、機構全体として各館互いに必要に応じて予算的に助け合える枠組みはあるようだが、「適時適切な収集」の徹底のため、そのような柔軟な運営体制の確保が望まれる。

#### (希望事項)

- ・国立博物館は、国・地方の宝を守るべく、従来にも増して、資料の寄贈や寄託を積極的に受け入れることが必要となって来ている。そのためにも、収蔵スペースの新規確保は欠かせない課題である。
- ・優れた文化財の散逸を防ぎ、国民の財産としてのコレクションを充実していくためには、何と言っても財源の確保が大きな課題である。外部資金の導入がかなえられればと期待はするが、安定的に資金提供を得るのは極めて困難と思われ、現実的には国費に頼らざるを得ないであろう。文化庁と各館が情報と資金の有機的な連携を図り、それぞれの役割分担のもとで収蔵品の収集と整備を効果的に進めていただきたい。

## 2 文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信【博物館】

#### (概観)

- ・特別展・平常展以外にも多角的に企画展示・シンポジウム・講座・列品解説などが展開され、文化財と接する多様な機会を国民に提供していることは、高く評価できる。一方、平成25年度は博物館の平常展・特別展の総入場者がやや減少となってしまったが、京都国立博物館の常設展示施設のリニューアルも終わることから、魅力的な展示や講座などで、ふたたび総入場者の増加をめざしていただきたい。
- ・東アジア諸国との政治的関係が難しいなかで、25年度は九州国立博物館などが中国やベトナムとの相互交流展を実現させ、注目された。
- ・来館者対応サービスについては音声ガイドや日本語以外の解説パンフレットなどもサービスが充実してきており外国人来館者対応も順調に出来ている。

#### (特記事項)

- ・特別展については、格別に集客力のある展示はなかったが、学術的な内容や文化財保護の上で、あるいは国際交流で意義の大きな展示がなされた。特に「青山杉雨のコレクションと書」が上海博物館で36万人余の来館者を得たことは画期的であった。日本での「大ベトナム展」とベトナムでの「日本文化展」開催は時宜にかなった企画であった。
- ・教育活動は、小学校から大学まで、様々な方法でよく工夫され取り組んでいる。展示のみでは理解が難しいと思われる小学生に対して、先駆的な「きゅうぱっく」や「みどりのライオン」に加え、京都国立博物館にも「ミュージアム・カート」が加わるのは喜ばしい。ことに奈良国立博物館の寺院とタイアップした体験型プログラム、世界遺産学習

はより広い展開が期待できる。

#### (希望事項)

- ・特別展の来館者アンケート結果は、概ね高いものとなっており、努力の成果が窺えるが、例えば東京国立博物館で開催の「クリーブランド美術館展」は、その中で満足度が57%と目立って低い。待ち時間が長い特別展ほど評価は低い傾向にあるとは聞くが、満足度の低かったものについては、原因の究明を是非行い、以後の特別展開催の参考にすべきと考える。
- ・これまで各館は、国立博物館ならではの質量ともに豊かで魅力的な特別展を企画し、来館者を楽しませて来た。これこそが機構の最もわかりやすい存立意義であり、多くの人々が期待していることである。今後も各方面の協力を仰ぎ、最大限の創意工夫をもって優れた成果を生み出していきたい。
- ・特別展は国民の関心事であり、今後も積極的な企画でユニークな特別展を企画していきたい。それには入館者の多寡以外に質の高い展覧会を評価できる態勢が必要であり、必要な予算を確保の上、自主企画展の開催も積極的に行うべきである。
- ・展覧会による来館者数にはかなり大きな開きがあり、その理由等は概略わかっているようだが、今後非常に重要になるので、適切な分析と今後の企画へのフィードバックが期待される。
- ・小中学生の博物館利用について、各館意を払っている様子が伺えたが、十分実が上がっているとはいえないようである。博物館が子どもたちにより身近な存在になり、将来のサポーターとなるよう一層の工夫を求めたい。
- ・これからの観客層を形成していく若年層にも親しめるストーリーを作成し、さらに従来型のテレビや新聞などのメディアよりも親しんでいる、SNSなどウェブ中心の新しい媒体について、情報発信方法の研究が必要のように思われる。

### 3 我が国における博物館の中核としての機能の評価【博物館】

#### (概観)

- ・25年度は、東京・奈良・九州の三館は比較的堅調に活動しており、ナショナルミュージアムとしても、東アジア・東南アジア・欧米と全般的に交流し、それぞれの館の特徴がよく現れた活動が進められた。国内の公私立博物館・美術館への助言や援助も順調であり、リーダー的存在として確実に信頼されている様子が見られる。

#### (特記事項)

- ・福島県内被災文化財等救援事業の期間を延長し、富岡町歴史民俗資料館や双葉町歴史民俗資料館にて救出作業を実施したことについては敬意を表したい。とりわけ国・地方による指定等の有無にかかわらず、学術上あるいは地域にとって意義ある資料を救済対象としたことは高く評価される。今後とも関係資料の保護に尽力されることを期待したい。
- ・国家間には様々な難しい問題がある中、学術・文化の面に於いては、従来と変わりなく

活発に交流が行われていることは意義深いことである。ことに、アジア関係の研究、展示は各館重点的に取り組んでいるようであり、今後の成果が期待される。ことに九州国立博物館のタイ、ベトナムとの交流は、長年に亘り広汎な交流が続けられた成果が、所在不明資料の発見にもつながりベトナムでの展覧会に結実したことは、喜ばしく、頼もしく思われる。

#### **(希望事項)**

- ・国立博物館4館とも、公私立博物館への協力等を通じて、我が国における博物館の中核として十分に機能している。現在我が国がおかれている経済状況等によって公立および私立の博物館のなかにはかなりの苦境にあるところも多く、国立博物館自体も予算減で苦しい状態にはあるが、その機能は一層強化すべきであろう。
- ・国内の博物館・美術館や大学の博物館学講座などに向けた専門知識・技術の発信や連携・協力を進めていただきたい。
- ・海外機関との交流は軌道に乗り、順調に運営されているようであるが、こうした地道な活動が国際的な共同事業の実現など、大きな成果に結びつくことを期待したい。

## **4 文化財に関する調査及び研究の推進【博物館・研究所・センター】**

### **(概観)**

- ・4国立博物館と2つの文化財研究所ならびにアジア太平洋無形文化遺産研究センターによって、予算的には十分とは言えないが、文化財に関する調査及び研究は順調に推進されている。

### **【研究所・センター】**

- ・先駆的研究とともに、基礎的調査・研究、さらには震災関連の情報収集・調査・協力が、有形・無形ともに続けられており、いずれの分野においても成果をあげている。

### **(特記事項)**

- 東京文化財研究所において以下の点を特に評価する。
  - ・物理学・化学等専門の外部委員を加えたワーキンググループを設けて放射線被害に関する危機管理マニュアル案を作成する等の成果を得た。
  - ・津波被災文化財のカビに共通して高い耐塩性がみられたという発見など、大きな成果があった。
  - ・保存修復センターの事業では、文化財の保存環境調査や分析にとどまらず、新たな素材や製品の開発まで視野に入れている点は望ましいあり方として評価したい。
- 奈良文化財研究所においては以下の点を特に評価する。
  - ・三次元レーザースキャナーによる遺構・遺物計測で記録の精緻化と迅速化や、また簡便かつ効果的な高所リモート撮影を工夫して調査の促進は、被災地での発掘調査で特に効果が上がっている。住居の高台移転などでの調査にも威力を発揮しており、有効性は計り知れない。

- ・マイクロフォーカス X 線 CT 装置による非破壊樹種識別をはじめ、今後の発展が期待できる内容が多かった。

#### **(希望事項)**

- ・都城発掘・歴史史料調査・保存科学・無形文化遺産調査などにおける地味ながら重要な基礎的研究の分野にも、十分な人的・財政的な配慮をするべきと考える。
- ・震災関連では、放射線対策のノウハウが蓄積され、それをもとに危機管理マニュアルが公開されている。今後は諸外国に向けて、さらなる情報発信をお願いしたい。
- ・平城宮跡及び京域の調査について、次々と調査成果が上がっている点、また研究所のリニューアルを含めた長期計画のもとで今後の調査が進められる点は心強いが、世界遺産及びその緩衝地帯としての包括的計画未完の状態は一刻もはやく脱する必要があり、計画策定主体への積極的提言を期待する。

#### **【博物館】**

- ・予算と人員の削減が進む状況下にもかかわらず、各館の特徴・個性を生かした有形文化財等に関わる調査研究が多数なされ着実に成果を上げている。

#### **(特記事項)**

- ・九州国立博物館の X 線 CT スキャナや 3 次元プリンタ等、新しい機器の調査研究における使用や、民間企業との共同事業による 4 K・8 K 等の超高精細映像の展示における活用は、今後とも国立博物館にとって重要な意味を持つと思われる
- ・京都国立博物館の、大学生を対象とした「文化財ソムリエ」の育成や、九州国立博物館の高等学校所蔵考古資料の調査研究は、様々な面で重要な意味を持っており、評価できる。

#### **(希望事項)**

- ・光学的研究は年々盛んになってきており、これまでわかり得なかったことが判明した事例や文化財の保護に資する事例が報告されている。今後さらなる研究の進化が期待される。
- ・学際的な視点の導入も必要であり、異分野の研究者、また国際的な研究者との交流を積極的なものとしてほしい。

## **5 文化財保護に関する国際協力の推進【研究所・センター】**

#### **(概観)**

- ・東京・奈良の両文化財研究所とも、文化財保護のための調査・研究、保存修復、人材育成や技術移転などをめぐる国際協力や国際研究集会の開催などでは、多分野にわたり、日本ならではの質の高さで大きな実績を挙げており、非常に高く評価できる。
- ・23 年度から新しく取り組まれるようになったアジア太平洋地域における無形文化遺産の保護事業は、これまで日本が培ってきた技術やノウハウの供与などが期待される分野であるにもかかわらず、予算や人事面においてはなほだ不十分である。東京文化財研究所と



もより一層連携しつつ、掛け声だけでない具体的な打開策が必要であると思われる。

#### (特記事項)

- ・紙の保存と修復というまさに日本のお家芸とも言える分野での国際的な研修が行われ、発展性のある成果を残している。
- ・日・中・韓の国際関係が難しい状況にあるなかで、敦煌を中心とした中国の文化遺産保存修復の共同研究が継続・実施されていることは、きわめて貴重な成果である。
- ・中国や韓国との共同研究、東南アジアや西アジア諸国での保存修復協力、その他多くの受託事業が同時進行している。これら一連の国際協力活動は、文化面での日本の国際貢献の重要な柱であり、日本への理解を諸外国で高める一翼を担う、意義深い活動である。

#### (希望事項)

- ・国際協力は外国にとって期待される事業であり、多角的な内容は高く評価される。しかし、単年度事業だけではない。長期的な視野で続けなければならないものもあり、費用や人的な面で本来の業務を圧迫することのないような配慮が必要である。「平和外交大使」の側面を持つ国際協力として、機構の役割に期待したい。

## 6 情報資料の収集・整備及び調査研究成果の発信【研究所・センター】

#### (概観)

- ・研究所の報告書・研究論集などの出版物が、多様かつ大量に刊行されていることは、成果の発信として高く評価できる。
- ・オープンレクチャー、公開講演会、現地説明会、展示公開の開催により、研究成果を一般の方々に発信する努力が続けられている。

#### (特記事項)

- ・文献蒐集に関し、セインズベリー芸術文化研究所との間で協力関係ができたことは幸いであった。同研究所は芸術分野のみならず広く日本の考古学・文化財の研究でも蓄積があり、今後の成果が期待される。
- ・ウェブサイトの更新関係では、アジア太平洋無形文化遺産研究センターが、現行の日本語、英語、タイ語、ベトナム語に加え、タミル語、クメール語、ラオ語を新規追加する準備を行っていることは特筆に値する。
- ・無形文化財に関する音声・画像・映像資料のデジタル化は現在求められている重要な作業で、これにより沖縄のイザイホーなどの記録が失われることなく保存されていくことを評価したい。

#### (希望事項)

- ・東日本大震災の復興事業における「文化財レスキュー」で果たした両研究所の大変な努力・活躍について、国民に対してのみならず、国際的にもっと積極的に発信していただきたい。
- ・調査研究の高いレベルの成果を、研究者向けのみでなく一般国民に対しても分かりやす

い形で、出版したり、講演会・シンポジウムによって伝えるなど、さらに発信していただきたい。

- ・資料のデジタル化情報は脆弱な一面もあって実物資料の保存を粗略にしてよいことにはならない点を再確認し、資料の適正な保存方法を考える東京文化財研究所の取り組みに大きな期待を持ちたい。
- ・東京文化財研究所が国立情報学研究所の総合目録データベースを通じて広く情報提供を行い、図書利用についてもサービスを充実したことは喜ばしい。今後はもっとこれを利用してもらうことに取り組んでほしい。
- ・東京国立博物館の「キトラ古墳壁画展」のように、同じ機構内の国立博物館と東京・奈良の両研究所の協力のもとでの発信事業が成果を挙げていることは、大変喜ばしい。さらに、他の国立博物館や外部の各地の自治体立博物館・大学博物館と協力する形での展示・公開事業はできないものか。

## 7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上【研究所・センター】

### (概観)

- ・地方公共団体等が実施する事業への援助・助言は、文化財、美術館や博物館環境、発掘調査、遺跡整備、無形文化遺産とすべての分野において展開されている。震災復興に関連した発掘調査では、新たな技術開発を行い、より効率的に実施できるようになっている。

### (特記事項)

- ・東日本大震災の復興事業に係わる発掘調査では、阪神淡路大震災の復興事業発掘とは異なり、奈良文化財研究所が技術的な支援を行い発掘調査にも加わったことは、重要な成果であった。

### (希望事項)

- ・各地で文化財実務に携わる人材の育成について、研究所スタッフが地方に出向く形での研修事業が、現有スタッフの負担を考えると容易ではなさそうだが、今後拡充すべき事業分野とみなしてよいのではないか。
- ・大学など高等機関との交流もいっそう積極的に進めてほしい。3機関を支える人材を育てる可能性があるし、地方自治体に就職したとしても中心的存在として活躍が期待されるからだ。

## II 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

### (概観)

- ・管理費の削減、給与水準や契約の適正化、保有資産の有効利用推進等については相当に努力していることが伺われ、自己収入増加率の上昇や寄付金件数の増加、科学研究費採択件数の増加、財団助成を受けた寄託品の修理等の成果は十分評価されてよい。

#### (特記事項)

- ・25年度は展覧会収入が減少したものの、全体的な自己収入は年々増加の傾向にあり、保有資産の有効活用にも興味を引く内容の活用がなされている。また寄付金や科研費補助金も目標件数を上回るなど、考え得るすべての面で大いに努力されていることを評価したい。

#### (希望事項)

- ・効率的業務運営に心がけるのは当然の責務であるが、そこにとどまることなく、むしろ機構自身が将来に向けて積極的なビジョンを打ち出すことで、国民も納得できる新たなありようを提示し、その活動領域を拡大する方向で考えていくべき時代であろう。そのためには何にも増して国民の理解と支援が肝要であり、これを確かなものにしていくために、今こそ機構自身およびサポーターが社会的な情報発信力を強化していく必要がある。こうした視点に立ち、ダイナミックな戦略を構築していただきたい。
- ・外部からの収入として、科研や寄付の件数が増加しているとのことだが、間接経費を含む金額ベースでの推移は公表できないか。

### Ⅲ 予算（人件費の見積もりを含む）、収支計画及び資金計画

#### (概観)

- ・文化政策においては、長期的な見地にたって継続的に調査や基礎研究を行い、着実に実績を蓄積していくことは重要である。予算削減や、短期間での成果が社会的に求められがちであるが、効率化や外部資金獲得の努力を続けつつ、それなりの研究環境と研究員の確保のための資金計画を忘れてはならないと考える。

#### (特記事項)

- ・独立行政法人の制度的環境が厳しく見直されるなか、努力・効率化によって自己収入増加を実現してきた一方で、運営費交付金の一律削減がそれ以上に進む状況にある。単純な経済利益の原理と即応しない文化・文化財を専門とする法人に対しては、特段の配慮があるべきと考える。自己収入の目的積立金化が認められ、努力が報われる制度が実現すべきである。

#### (希望事項)

- ・機構においては経理上、毎年開催される特別展毎に個別収支計算が出来る仕組みが出来ており、このデータを利用して各特別展の採算性の分析を行い対策に生かすことが出来る。ただし、特別展は必ずしも収益性の追求を目的するものではなく、場合によっては学術的あるいは啓蒙的な観点から損失を覚悟するケースもあり得る。ここで大事なことは、赤字企画についても合理的な理由を説明する責任を明確にするという“説明責任体制”を確立することである。
- ・昨年は「国立文化財機構の経営環境」の報告を受け、危機的な状況であることが共有された。これについては、近代以降築いてきた日本の文化のあり方が危機にひんしている

現実として認め、そうした問題の共有と解決に向けて関係機関に働きかけることを強く要望したい。

- ・昨年、欧米主要国や韓国・中国の国立博物館の予算や人員の説明があり、日本の博物館の貧弱さが示されたが、そういう国の姿勢が国民の自国の歴史に対する関心の低さを生み出している一因ではないか。国民の歴史や文化等への理解を育み、心豊かな人材を育成するために、機構として文科省に今まで以上に積極的なアプローチをしていただき、文化行政の充実を強く要請してほしい。

#### **IV その他人事計画等**

##### **(概観)**

- ・諸外国の国立博物館に比較して、わが国の博物館は予算規模とともに職員定数についても全く少ないと言わざるを得ない。適正な機構運営のためには、これ以上の人員削減や人件費の圧縮は決して望ましいことではない。任期付きのアソシエイトフェロー制度の導入は良い試みと言えるが、任期付職員の専任化を含め、専任職員の増員も急務と思われる。

##### **(特記事項)**

- ・非公務員化のメリットを活かして、特殊技術や技能をもつ人材を機構独自で採用可能とする規定を整備し、アソシエイトフェローの制度により業務の専門性に対応している。しかし、アソシエイトフェローなどの非常勤雇用者が多くの業務を担っている現状のなかで、職員の定年退職後、いかに専門的知識や技術・経験が伝承できるか、されているのかは深刻な問題として残る。

##### **(希望事項)**

- ・研究の活性化のためには、博物館や研究所・文化庁間に高等機関も加えた人事交流を盛んにすべきだろう。長期的視野のもとに人材育成のプログラムが求められるのではないかな。
- ・有期雇用職員については、任用期間内に常勤職員化あるいは他機関への就職等ができれば問題はないが、任用期間後の動向にも配慮しつつ、安心して働ける職場づくりに配慮していただきたい。
- ・人事にかかる長期的・継続的な問題については文化財機構における継続的な取り組みとモニタリングを行い、その結果を外部評価委員会総会に報告することが望まれる。
- ・I COM（国際博物館会議）の京都大会招致に向けて動き出した。そうした現状を鑑みて、人事面においても国際的な役割を担える博物館として発展してゆくことを望む。
- ・繁多な日常業務の中で毎年実施される自己評価にかかる機構スタッフの労力が軽微なものではないことは明らかである。これまで回を重ねてきてこのあたりで、自己評価の簡略化による負担軽減の方途を考えてもよいのではないかな。

## 独立行政法人国立文化財機構外部評価委員会

- 委員長 小林 忠（学習院大学名誉教授・岡田美術館館長）
- 副委員長 横里 幸一（NHKプロモーション取締役）
- 委員 鮎川 眞昭（公認会計士）
- 委員 稲田 孝司（岡山大学名誉教授）
- 委員 岡田 保良（国土館大学イラク古代文化研究所教授）
- 委員 河合 正朝（慶應義塾大学名誉教授・千葉市美術館館長）
- 委員 酒井 忠康（世田谷美術館長）
- 委員 佐藤 信（東京大学大学院人文社会系研究科教授）
- 委員 園田 直子（国立民族学博物館文化資源研究センター教授）
- 委員 玉蟲 敏子（武蔵野美術大学造形学部教授）
- 委員 浜田 弘明（桜美林大学教授）
- 委員 藤田 治彦（大阪大学大学院文学研究科教授）
- 委員 森 弘子（福岡県文化財保護審議会専門委員）
- 委員 柳 林 修（読売新聞大阪本社記者）

独立行政法人国立文化財機構外部評価委員会 博物館調査研究等部会

部会長 河合正朝（慶應義塾大学名誉教授・千葉市美術館館長）

酒井忠康（世田谷美術館長）

浜田弘明（桜美林大学教授）

藤田治彦（大阪大学大学院文学研究科教授）

森 弘子（福岡県文化財保護審議会専門委員）

独立行政法人国立文化財機構外部評価委員会 研究所・センター調査研究等部会

部会長 佐藤 信（東京大学大学院人文社会系研究科教授）

稲田孝司（岡山大学名誉教授）

岡田保良（国士舘大学イラク古代文化研究所教授）

園田直子（国立民族学博物館文化資源研究センター教授）

玉 蟲 敏子（武蔵野美術大学造形学部教授）

柳 林 修（読売新聞大阪本社記者）